

医療介護総合確保促進法に基づく  
大分県計画

令和7年1月  
大分県

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 119,652千円	
	病床機能分化・連携推進基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部					
事業の実施主体	県内医療機関、大分県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要					
アウトカム指標	地域医療構想において不足している回復期病床数の確保 1,877床 (R4:3,547床 → R7:5,391床)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想を推進するための研修会の開催</li> <li>・地域医療構想調整会議における医療機能再編に係る協議を進めるための定量的な基準の作成及び受療動向の分析</li> <li>・病床機能再編検討のための病院別収支シミュレーション助成</li> </ul>					
アウトプット指標	地域医療構想の理解を深めるためのセミナー開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が将来の医療需要を見据えた機能再編の必要性について理解を深めるためのセミナーの開催等により、病床の機能分化・連携が促進され、地域医療構想の達成に寄与する					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	医療資源の現状や今後の受療動向等について分析し、医療機関が将来の医療需要を見据えた機能再編の必要性について理解を深めることができるようセミナーを開催するとともに、急性期から回復期へ医療機能を再編した場合の将来収支シミュレーションの補助をおこなうことで、病床機能分化・連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)		
				119,652		
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					44,536	44,536
			都道府(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		22,269	22,269			
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	66,805	66,805	
その他(C)		(千円)				
		52,847				

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円） 561	うち過年度残額（千円） 561
		民	（千円） 43,975	うち過年度残額（千円） 43,975
			うち受託事業 （注3）（千円） 3,355	うち過年度残額（千円） 3,355
備考（注4）				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	2	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 105,105 千円
	ICT を活用した地域医療介護ネットワーク基盤整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部				
事業の実施主体	①おおいた医療ネットワーク運営協議会 ②うすき石仏ねっと				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の形態が病院完結型医療から地域完結型医療への転換が進む中、病院の機能分化や在宅医療など、患者のステージに応じた医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムの整備が必要となる。				
アウトカム指標	新規参加医療機関 100 施設				
事業の内容	①救急搬送時に患者の医療データを共有するために必要なシステム改修を行うことで、救急医療体制の更なる充実を図る。また、医療ネットワークに新規参加する医療機関への初期費用支援を行い、整備構築を図る。 ②救急・歯科連携の強化、マイナンバーカードとの連携を図るために必要なシステムを改修する。				
アウトプット指標	①救急搬送時の患者の医療データ共有に係るシステム改修完了 ②救急・歯科連携の強化、マイナンバーカードとの連携に必要なシステム改修完了 ③新規参加施設への初期費用支援				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療連携ネットワークの構築を支援することで、中部医療圏における診療情報等の共有や多職種間の連携に寄与する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	
				105,105	
	基金	国（A）		（千円）	うち過年度残額（千円）
				46,712	46,712
		都道府（B）		（千円）	うち過年度残額（千円）
			23,357	23,357	
計（A+B）		（千円）	うち過年度残額（千円）		
		70,069	70,069		
その他（C）		（千円）			
		35,036			
基金充当額（国費）における公民の別（注2）		公	（千円）	うち過年度残額（千円）	
		民	（千円）	うち過年度残額（千円）	
			46,712	46,712	

			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考 (注4)				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,410千円
	救急医療連携システム整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部				
事業の実施主体	別府市消防本部				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県における死亡者数は15,104人(令和3年)となっており、死因別では心疾患が全体の15.2%を占めている。特に、心疾患は心筋梗塞など突発的な発症が多く、一刻も早い処置が必要であるため、関係機関の早期の状態把握や情報の共有、適切な受け入れ機関の選定が可能となるシステムの整備が必要となっている。				
アウトカム指標	システム(12誘導心電計等)を導入する救急車の台数 R5:53台 → R6:55台				
事業の内容	二次救急、三次救急医療機関等の医師が搬送中の患者の心電図を閲覧できるネットワークシステムを構築することで、急性心筋梗塞などの症状を早期に診断でき、迅速な初期治療の実施に繋がる。 このことにより、全ての患者をP C I実施施設等の急性期医療機関に搬送するのではなく、症状に応じて回復期等を担う医療機関も含めた適切な搬送が可能となるなど、地域の限られた医療資源の効率的な活用が図られることとなり、機能分化・連携の促進に資する。				
アウトプット指標	補助施設数:1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備にかかる経費を補助することにより、不必要な患者搬送の防止や効率的な初期対応を可能とするネットワークの構築を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				3,410	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				1,515	1,515
		都道府(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		758	758		
計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		2,273	2,273		
その他(C)		(千円)			
		1,137			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,515	1,515	

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考 (注4)				

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 153,444千円
	病床機能再編支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢会に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。				
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う病床数 100床				
事業の内容	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 10 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床を減少する医療機関に対し財政支援をすることにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	
				153,444	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	153,444			1,140	
	その他 (B)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
(千円)			うち過年度残額 (千円)		
民		153,444	1,140		
		うち受託事業 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考 (注)					

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	II 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 757 千円
	訪問看護推進事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。				
アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R4：8,298人 → R6：8,380人(1%増)				
事業の内容	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 (1) 訪問看護推進協議会 (2) 在宅ターミナルケア研修				
アウトプット指標	研修の開催回数（1回）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護に係る研修受講により訪問看護ステーションの看護の質が向上することで利用者の増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/
				757	
	基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額（千円）
		都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
		計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
			757		
	その他（C）		(千円)	/	
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）	
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）	
			504		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）	
備考（注4）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	10, 11
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	総事業費 (計画期間の総額) 63,887 千円
	在宅医療連携体制整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県医師会、郡市医師会、人生会議を考える県民の会） 県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化の進展により増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を切れ目なく提供するための体制整備が必要				
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数の増加 R4：14,624人 → R6：15,241人				
事業の内容	地域包括ケアシステムの基盤の一つである在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に携わる医療従事者等への研修を行うとともに、訪問診療に必要な設備整備を行う施設等に対し助成を行う。また、在宅医療の理解促進を図るため、県民等を対象としたセミナーを開催する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療セミナー開催数：2回</li> <li>在宅医療・人生会議に関するセミナー開催数：4回</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	医師を対象とした研修会の開催や県民を対象としたセミナーの開催、訪問診療用医療機器の整備により、在宅医療サービスの向上や在宅への患者の移行を促進する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/
				63,887	
	基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額（千円）
				29,258	6,253
		都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
			14,629	4,170	
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）	
		43,887	10,423		
その他（C）		(千円)	/		
		20,000			
基金充当額（国費）における 公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）	
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）	
			29,258	6,253	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）		
		2,591	553		
備考（注4）					

事業の区分	II 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	10		
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	総事業費 (計画期間の総額) 1,781 千円		
	小児在宅医療提供体制構築事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の多様なニーズに対応するため、小児や若年層に対する在宅医療提供体制の整備が必要						
アウトカム指標	訪問診療を受けた患者数（15歳未満）の増加 R3年度：124人 → R6年度：126人						
事業の内容	小児在宅医療に携わる関係機関や行政が参加する連絡会の開催や、医師や看護師を対象とした小児在宅訪問診療の対応手法等を学ぶ実地研修会を開催する。また、保育・教育機関へ医師が巡回を行い、保育士や教員に対して対応力向上に向けた助言等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた医療的ケア児等支援関連施設連絡会」開催数：1回</li> <li>・研修会の開催数：3回</li> <li>・保育・教育機関巡回数：10回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅医療に関する各種研修会やおおいた医療的ケア児等支援関連施設連絡会の開催等により、小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の増加を図るとともに、小児患者の在宅移行を支援する体制を整備する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/		
				1,781			
		基金	国（A）			(千円)	うち過年度残額（千円）
						1,187	
			都道府県（B）			(千円)	うち過年度残額（千円）
			594				
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）			
		1,781					
その他（C）		(千円)	/				
基金充当額（国費）における 公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）			
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）			
			1,187				
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）			
			1,187				
備考（注4）							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,881 千円
	訪問看護ステーション管理者育成事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。				
アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R4：8,298人 → R6：8,380人(1%増)				
事業の内容	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。				
アウトプット指標	研修の開催回数(1回)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	管理者が研修を受け、意識を変えることで、訪問看護ステーションの経営の安定、勤務環境の向上に繋がり、利用者の増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				1,881	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				836	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			418		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,254		
その他(C)		(千円)	/		
		627			
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		836			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,209 千円
	退院支援強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の推進では医療と在宅領域の連携が重要であり、そのカギを握る医療連携 担当者のアセスメント力等の専門能力の向上が求められている。				
アウトカム指標	入退院調整加算を取る施設数の増加 R4：106施設 → R6：110施設				
事業の内容	病院内で退院調整、支援を行っている者を対象にした退院支援能力強化研修を行 う。				
アウトプット指標	研修の開催回数（4回）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修の受講により、退院支援能力の向上につながり、退院支援を行う医療機関が増 加する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金 額	総事業費（A+B+C）		(千円)	
				1,209	
	基 金	国（A）		(千円)	うち過年度残額（千円）
				806	
		都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
			403		
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）	
			1,209		
その他（C）		(千円)			
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）	
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）	
		806			
備考（注4）					

事業の区分	II 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円
	訪問看護ステーション施設設備整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の過疎地域には医療資源が乏しく、在宅医療への移行が困難な地域がある。人生の最期を自宅で迎えたいと考える者は40.6%であり、その実現には訪問看護ステーションの設置が必須である。				
アウトカム指標	入退院調整加算を取る施設数の増加 R4：106施設 → R6：110施設				
事業の内容	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、設備整備に対する補助を実施する。				
アウトプット指標	訪問看護ステーション（サテライト）の設置（1箇所）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護ステーション（サテライト）が設置されることで、地域での在宅医療実現の一步となる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金 額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/
				6,000	
	基 金	国（A）		(千円)	うち過年度残額（千円）
				2,666	
		都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
			1,334		
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）	
			4,000		
その他（C）		(千円)	/		
		2,000			
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）	
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）	
			2,666		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）		
備考（注4）					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,638 千円
	訪問看護強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保が必要となっている。				
アウトカム指標	訪問看護ステーション利用者数の増加 R4：8,298人 → R6：8,380人(1%増)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在看護師や看護学生等を対象とした就業 Web ガイダンスやインターンシップを開催</li> <li>医療機関の看護職員を対象とした訪問看護ステーション出向研修を実施</li> </ul>				
アウトプット指標	ガイダンスの開催回数 1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	潜在看護師の在宅施設への再就業を進めることにより、訪問看護ステーションの看護の質が向上し利用者の増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				26,638	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	11,520	/
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考 (注4)					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,302 千円
	訪問看護師養成事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保が必要となっている。				
アウトカム指標	訪問看護ステーションの看護師及び准看護師の従事者数の増加 R4：1,139人 → R6：1,150人(1%増)				
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。				
アウトプット指標	研修の開催回数 1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,302	
	基 金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				868	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			434		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,302			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公 民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
				(千円)	うち過年度残額 (千円)
				868	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		868			
備考 (注4)					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 535 千円		
	プラチナナース生き生きプロジェクト						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県看護協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療の推進により、訪問看護ステーション等の看護職の確保定着、質向上が求められているが、過酷な労働条件等により離職率が高い。						
アウトカム指標	訪問看護ステーションの看護師及び准看護師の従事者数の増加 R4：1,139人 → R6：1,150人(1%増)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職看護師を対象とした在宅医療に関する研修</li> <li>訪問看護ステーション等の求人側を対象とした研修</li> <li>求人・求職のマッチング等の再就業支援</li> </ul>						
アウトプット指標	研修の開催回数 2回						
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				535			
		基 金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	179	/		
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考 (注4)							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	10
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 936 千円
	直接服薬確認 (DOTS) 事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	結核罹患率が依然として高い状況が続き、新登録患者の80%以上で高齢者を占めており、高齢者に関わる施設や医療従事者の結核に対する知識の向上を図り、結核の早期発見を推進する必要がある。				
アウトカム指標	症状出現から結核診断までの期間を3か月以上要した結核患者の割合 R4: 31.1% ⇒ R6: 25.0%				
事業の内容	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や患者情報の共有を行うDOTSカンファレンスの開催・求人・求職のマッチング等の再就業支援				
アウトプット指標	・医療機関及び社会福祉を対象とした研修実施回数 3回				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者に関わる医療機関や社会福祉施設に対して研修会を開催することで医師による結核診療技術が向上及び症状出現時の早期受診を推進する。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				936	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			936		
	その他 (C)		(千円)	/	
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	うち受託事業等 (注2) (千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考 (注4)					

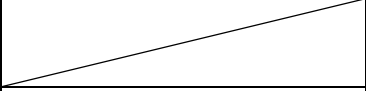
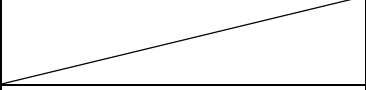
事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	-
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,362千円
	オーラルフレイル多職種連携強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>高齢化が進む中、口腔機能の衰え(オーラルフレイル)は、全身の衰え(フレイル)のきっかけとして重要視されている。また、口腔機能低下症の検査や管理の医療保険導入、大分県後期高齢者医療広域連合による高齢者に対する歯科口腔健診の実施等により、高齢者の摂食嚥下障害等の口腔機能低下症が可視化されるようになってきた。</p> <p>大分県の在宅歯科診療において、歯科衛生士、介護支援専門員、医師、訪問看護師、リハビリ専門職、管理栄養士等との連携により、口腔衛生管理やオーラルフレイル予防といった、歯科口腔保健分野からのアプローチはこれまで多く実践されてきた。しかし、摂食嚥下障害等のオーラルフレイルを早期に発見し、多職種連携による食支援に取り組み、症状の悪化防止、改善を図るといった、歯科口腔医療分野からのアプローチは十分ではない。</p> <p>今後よりよい患者支援のためには、オーラルフレイルや食支援に対し、歯科口腔医療分野からより早期に介入できるよう、多職種連携による取り組みを強化する必要がある。</p>				
アウトカム指標	オーラルフレイルと判断できる専門職(介護支援専門員、医師、看護師、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士、歯科医師等)の人数：オーラルフレイル研修会受講人数の8割				
事業の内容	<p>オーラルフレイルや食支援に関する取り組みを強化するため、病院NST(栄養サポートチーム)に取り組む管理栄養士や関連職種、摂食嚥下障害に対応する言語聴覚士、口腔健康管理を実践する歯科衛生士、歯科医師等が連携し、以下の事業を行う。</p> <p>検討会：オーラルフレイルや食支援に関する取り組みにおいて、各職種が現在抱えている問題、多職種連携に必要な知識等の抽出を行う。R4事業にて作成した冊子に関して、問題点があれば修正案を検討する。5回開催予定。</p> <p>研修会：検討会で抽出された問題点や知識の共有を行う。1回開催予定。</p> <p>連携冊子の活用・増刷：各職種間の知識の共有、病院NSTと在宅介護医療関係者との継続的な患者支援のため、R4事業にて作成した冊子の普及・活用を図る。2,000部増刷予定。</p>				
アウトプット指標	<p>オーラルフレイル検討会開催回数 5回</p> <p>オーラルフレイル研修会開催回数 1回</p> <p>オーラルフレイル連携マニュアル増刷部数 2,000部</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護医療関係者に対する研修会を通じ、各職種間の知識の向上や情報の共有を図り、マニュアルを作成することで、オーラルフレイルに早期に気づき関係機関につなげることのできる人材の増加を図る。				

事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,362	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考 (注4)					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	-
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,035 千円
	在宅医療に貢献する薬剤師の確保対策				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアや病院等のチーム医療が進展する中、地域医療を担う薬剤師が不足しており、在宅医療等への関わりが遅れている。				
	アウトカム指標	地域連携薬局の認定施設数 R5：27施設 → R6：32施設			
事業の内容	<p>① 薬学部在学生への県内就職推進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬学生向けのトークイベントや病院／薬局見学バスツアーを開催。</li> <li>薬学生向けに県内就職を誘引するリーフレットを作成し、大学や学生に配布。(県内の求人情報等を掲載)</li> <li>主に九州管内の薬学部・薬科大学を訪問し、学校の就職担当者や在学生と面談し、県内就職を誘引。</li> </ul> <p>② 未来の薬剤師確保対策事業(薬学部進学者推進対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬剤師のお仕事紹介リーフレットの作成・配布。</li> <li>中高生向けの出前講座、職業体験等の開催</li> </ul>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントへの参加学生数(合計100人)</li> <li>薬学部設置大学の訪問校数(8校)</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により県内で就職する薬剤師が増えることにより、「地域連携薬局」の認定数が増え、在宅医療が推進する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				2,035	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
	その他(C)		(千円)	/	
	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)
民			(千円)	うち過年度残額(千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額(千円)	

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	25, 27	
事業名	No	17	継続事業／継続事業	事業名	【総事業費 (計画期間の総額)】 63,917 千円	
	地域医療支援センター運営事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部地域医療学センター）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。					
	アウトカム指標	臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R3：25人→R6：48人				
事業の内容	<p>① 地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</li> </ul> <p>② 地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</li> </ul> <p>③ 地域医療対策協議会における協議・調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。</li> </ul> <p>④ 女性医師支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別相談対応や研修会・交流会の実施</li> </ul> <p>⑤ 地域医療研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師派遣・あっせん数（112人）</li> <li>・ キャリア形成プログラムの作成数（85件）</li> <li>・ 地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師や医学生に対し、キャリア形成支援や研修会を開催することで、へき地等の地域勤務に従事する医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/	
				63,917		
	基金	国（A）			(千円)	うち過年度残額（千円） 6,000
					42,611	
		都道府県（B）			(千円)	うち過年度残額（千円） 3,000
			21,306			
計（A+B）				(千円)	うち過年度残額（千円） 9,000	
		その他（C）		(千円)	/	
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公			(千円) うち過年度残額（千円） 2,238	

		民	(千円) 40,373	うち過年度残額 (千円) 6,000
			うち受託事業等 (注2) (千円) 40,373	うち過年度残額 (千円) 6,000
備考 (注4)				

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	28			
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 99,400 千円			
	地域医療を担う医師確保対策事業(大分県医師研修資金貸与事業、大分県医師留学研修支援事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要							
アウトカム指標	直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H30～R4:92% → R2～R6:90%以上)							
事業の内容	<p>① 大分県医師研修資金貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。</li> </ul> <p>② 大分県医師留学研修支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修資金貸与医師数 31人</li> <li>留学研修支援医師数 3人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	医師や医学生に対し、キャリア形成支援や研修会を開催することで、へき地等の地域勤務に従事する医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)				
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち過年度残額(千円)
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)		うち過年度残額(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
			民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額(千円)				
備考(注4)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	28
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 84,999 千円
	新生児医療担当医・産科医等確保支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。				
アウトカム指標	① 分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：86人 → R6：86人（現医師数の維持） ② 産婦人科医師数（15～49歳女子人口10万対医師数） R2調査：43.0人 → R6調査：43.0人（現医師数の維持）				
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。				
アウトプット指標	・ 分娩手当支給者数 198人 ・ 分娩手当支給施設数 28施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				84,999	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				18,888	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,445		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			28,333		
その他 (C)		(千円)			
		56,666			
基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		18,888			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	25		
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,074 千円		
	結核地域医療体制強化事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部・西別府病院）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、結核診療の支援が必要						
アウトカム指標	結核拠点病院入院勧告患者の入院期間中央値 R3：98日 → R6：75日						
事業の内容	結核医療体制の充実を図るため、結核拠点病院に設置している結核診療支援センターの設置継続と機能強化を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療機関等を対象とした研修実施回数 2回</li> <li>結核拠点病院における退院支援カンファレンスの実施回数 40回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療機関に対して研修会を開催すること、また結核拠点病院における入院勧告患者の早期退院を図ることで地域医療機関の医師による結核診療技術が向上する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				20,074			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						13,382	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,692				
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		20,074					
その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				13,382			
		民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考 (注4)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	30		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,360 千円		
	救急医等研修設備整備事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	地域によって不足している救急医等の確保を図ることは、緊喫の課題であり、救急 医等の研修等体制の整備が求められている。						
アウトカム指標	大分県医師研修資金貸与者(救急医)数 R5:5人 → R6:6人						
事業の内容	各医療機関で救急関連の研修を実施できるよう、研修機材等の更新を行う。						
アウトプット指標	救急蘇生人形など救急医等の研修体制に必要な機器配備 1式						
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療機関で救急関連の研修を実施できるよう、研修機材等の更新を行い、最新の 機器を導入することで、県内の救急医等の資質向上を図り、救急医等の確保を目指 す。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/		
				2,360			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額(千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額(千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額(千円)
			1,573				
	その他(C)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
		787					
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)		
		民			(千円)	うち過年度残額(千円)	
					1,048		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額(千円)			
備考(注4)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	32		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,303 千円		
	医師短時間正規雇用支援事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。						
アウトカム指標	短時間正規雇用を活用した医師数 R4:9人 → R6:13人						
事業の内容	医師を雇用する医療機関に対し、医師の出産・育児、介護と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費(代替医師の人件費)を助成する。						
アウトプット指標	助成する医療機関数 10施設						
アウトカムとアウトプ ットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児、介護と勤務との両立を図る医師の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/		
				50,303			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額(千円)
						20,840	
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額(千円)
			10,421				
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
			31,261				
その他(C)		(千円)	19,042	/			
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
			20,840				
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額(千円)			
			(千円)				
備考(注4)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	35
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 106,375 千円
	新人看護職員研修事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。				
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率の低下 R3: 11.3% → R6: 8.0%未満			
事業の内容	① 実地指導者研修 ・ 病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成 ② 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 ・ 新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助				
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 32 施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				106,375	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				14,145	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,073		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			21,218		
その他 (C)		(千円)			
		85,157			
基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,028		
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	38
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,231 千円
	看護の地域ネットワーク推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県、大分県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。				
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R4:1,272.1人 → R6:1,297.5人(2%増)				
事業の内容	① 看護の地域ネットワーク推進会議の開催(各地区) ② 看護の地域ネットワークサミットの開催(全県) ③ 看護師対象の研修会の開催 ④ 中小規模病院看護管理者支援研修				
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数(各地区6回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数(1回)				
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まることで、看護職員の定着を図り、看護職員数の増加につながる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				8,231	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
	その他(C)	(千円)	3,569	/	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額(千円)		
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	38
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 71,396 千円
	看護職員人材確保対策事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のため、看護職員の確保・定着が喫緊の課題となっている。				
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R4:1,272.1人 → R6:1,297.5人(2%増)				
事業の内容	<p>① 県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントや、移住希望者を県内の看護師等養成所に入学させるイベントの開催。</p> <p>② 県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生に対する修学資金の貸与。</p> <p>③ 専門資格を有する県外在住の看護職を採用する県内医療機関に対し支援金を支給</p> <p>④ 普及啓発用の動画作成や再就職セミナーの開催</p> <p>⑤ 看護師の特定行為研修受講促進のため、受講費補助や普及セミナー開催</p>				
アウトプット指標	県内病院への就職を促進するイベントの開催回数 4回				
アウトカムとアウトプットの関連	就職イベントや修学資金の貸与により、県内医療機関に就業する看護師の確保につながる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				71,396	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
	その他(C)		(千円)	うち過年度残額(千円)	/
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額(千円)	
			13,050		
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	39
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,893 千円
	看護師等養成指導者資質向上推進事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）県内看護師等養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。				
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R4：1,272.1人 → R6：1,297.5人（2%増）				
事業の内容	① 看護師等養成所の看護教員の資質向上研修（専任職員継続研修） ② 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）				
アウトプット指標	研修の開催回数 2回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修の受講により看護師等養成所の教員等指導者の質の向上につながり、看護師、 准看護師試験の合格率が向上することで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	
				5,893	
	基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額（千円）
				3,095	
		都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）
			1,548		
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）	
			4,643		
その他（C）		(千円)			
		1,250			
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）	
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）	
			3,095		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）		
		2,112			
備考（注4）					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	39		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 587,328千円		
	看護師の特定行為研修体制整備事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県立看護科学大学						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。						
アウトカム指標	NPコースからの県内就職者数の確保：50%以上 R4：1人/7人(14.3%) → R6：50%以上						
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	研修参加者数 10人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースから県内就職者数の確保と県全体の看護の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/		
				587,328			
		基金	国（A）			(千円)	うち過年度残額（千円）
						5,240	
			都道府県（B）			(千円)	うち過年度残額（千円）
			2,620				
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）			
		7,860					
その他（C）		(千円)	579,468	/			
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）	公 民			(千円)	うち過年度残額（千円）		
				(千円)	うち過年度残額（千円）		
				5,240			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額（千円）			
			(千円)				
備考（注4）							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	42	
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 926,413 千円	
	看護師等養成所運営等事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内看護学校養成所					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。					
アウトカム指標	県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率 全国平均(新卒)以上 現状 R4:96.4% (R4の全国平均:95.5%)					
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成					
アウトプット指標	補助施設数 9施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金 額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/	
				926,413		
	基 金	国(A)	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					101,169	12,000
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				50,585	8,000	
	基 金	計(A+B)	その他(C)		(千円)	うち過年度残額(千円)
					151,754	20,000
			(千円)	/		
			774,659	/		
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)	公 民			(千円)	うち過年度残額(千円)	
				(千円)	うち過年度残額(千円)	
				101,169	13,333	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額(千円)		
備考(注4)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	41
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,438 千円
	ナースセンター相談体制強化事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。				
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R4: 1,272.1人 → R6: 1,297.5人 (2%増)				
事業の内容	① 大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) ② 離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進				
アウトプット指標	利用者数 5,000人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				3,438	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,292	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,146		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,438		
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,292		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,292		
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	42
事業名	No	30	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,903 千円
	看護師等養成所施設設備整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	中部、豊肥				
事業の実施主体	県内看護師等養成所、県立看護科学大学				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。				
アウトカム指標	県内の当該補助対象看護師等養成所の看護師国家試験合格率 全国平均(新卒)以上 現状 R4:96.4%(R4の全国平均:95.5%)				
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成				
アウトプット指標	補助実施施設数(3施設)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	
				37,903	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				17,666	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			8,833		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			26,499		
その他(C)		(千円)			
		11,404			
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			17,666		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	46
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,365 千円
	看護師勤務環境改善施設整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のため勤怠管理システムを整備し、看護人材の定着を図る。				
アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数の増加 R4:1,272.1人 → R6:1,297.5人(2%増)				
事業の内容	病院の施設設備整備に対する助成				
アウトプット指標	補助実施施設数 1施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院における施設設備整備を行い、勤務環境が改善されることで、看護職員数の増加につながる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	
				5,365	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				1,192	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			596		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,788		
その他(C)		(千円)			
		3,577			
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,192		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円
	特定行為看護師等養成支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	県内病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、 看護師のタスクシフト等を促進するため、特定行為を行う看護師を養成することが 必要。				
アウトカム指標	特定行為研修修了者数(総数) R4:60人→R6:68人				
事業の内容	病院が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経 費に対して助成する。				
アウトプット指標	① 県内の看護師特定行為研修補助対象者数 8人 ② 研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数 8人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	特定行為研修の受講支援を行い、特定行為看護師やNPを養成することで、タスク シフトを促進し、労働時間の短縮と安心で質の高い医療の両立を図る。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金 額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				24,000	
	基 金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				8,000	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			4,000		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			12,000		
その他(C)		(千円)	/		
		12,000			
基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		8,000			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	35
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,894千円
	感染対応力強化推進事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部（別府市を除く）、中部（大分市を除く）、南部、豊肥、西部、北部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染管理の分野で熟練した看護技術と知識を有する「感染管理認定看護師」の役割が重要となっている。</p> <p>県内にも40名以上の感染管理認定看護師が医療機関に勤務しているが、大分市及び別府市の医療機関に集中しており、少ない地域ではクラスター等発生時に速やかに保健所と協力して現在に駆け付ける体制の構築が困難となっている。</p> <p>そのため、感染管理認定看護師の地域偏在の解消が急務となっている。</p>				
アウトカム指標	大分市及び別府市を除く感染管理認定看護師数 R4：11人 → R5：13人 → R6：15人				
事業の内容	資格取得にあたり、研修の受講が長期間に及ぶことから代替看護師の確保に要する経費を補助				
アウトプット指標	県雇用の感染管理認定看護師による医療機関への訪問及び受験対策指南				
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、感染管理認定看護師の地域偏在が解消されることで、保健所と共同で各地域での感染症に対する対策を講じることができる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				10,894	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	6,894	/
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	—
事業名	No	34	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,398千円
	災害医療従事者養成事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・西部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	将来起こりえる南海トラフ等の巨大地震や、近年激甚化する水害等の大規模災害発生時に備え、災害拠点病院を中心に災害医療に精通した人材の育成を行い、災害医療提供体制を強化することが求められている。				
アウトカム指標	大分DMAT隊員数 R5:611人→R6:626人				
事業の内容	日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)及び災害医療従事者研修等を実施すると共に、DMATインストラクター資格取得希望者への日本DMAT研修への参加旅費助成等を行う。				
アウトプット指標	研修の開催回数及び研修参加数(県1.5日研修:2日間・年1回、災害医療従事者研修1日間・年1回、日本DMAT研修参加数:8回分)				
アウトカムとアウトプットの関連	県1.5日研修を実施し、大分DMAT隊員を養成するとともに、災害医療従事者研修の実施及び日本DMAT研修への参加費用助成により、隊員の技能向上も図ることで、大分DMAT隊員数の向上に繋げる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	
				7,398	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				4,932	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			2,466		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
		7,398			
その他(C)		(千円)			
基金充当額(国費)における 公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			4,931		
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	52
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,089 千円
	小児救急医療支援事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・西部				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。				
アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R5:100% → R6:100%				
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。				
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365日				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に応じた効果的な休日・夜間の小児救急医療提供体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				48,089	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				21,372	21,372
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			10,687	10,687	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			32,059	32,059	
その他 (C)		(千円)			
		16,030			
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		21,372		21,372	
	民	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)			
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	52
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,628 千円
	子育て安心救急医療拠点づくり事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	中部・豊肥				
事業の実施主体	大分県立病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。				
アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R5:100% → R6:100%				
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。				
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365日				
アウトカムとアウトプットの関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を365日実施することにより、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				42,628	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				28,418	28,418
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			14,210	14,210	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		42,628	42,628		
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		28,418	28,418		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)			
備考 (注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	53		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,269千円		
	小児救急医療電話相談事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。						
アウトカム指標	相談件数 R4：10,586件→R6：11,644件（10%増）						
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。						
アウトプット指標	相談実施日数 365日						
アウトカムとアウトプ ットの関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の負担軽減にもつながる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金 額	総事業費（A+B+C）		(千円)	/		
				21,269			
		基 金	国（A）			(千円)	うち過年度残額（千円）
						14,179	1,151
	都道府県（B）		(千円)	うち過年度残額（千円）			
			7,090	576			
	計（A+B）		(千円)	うち過年度残額（千円）			
			21,269	1,727			
その他（C）		(千円)	/				
基金充当額（国費）にお ける公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額（千円）			
		民	(千円)	うち過年度残額（千円）			
			14,179	1,727			
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額（千円）			
			14,179	1,727			
備考（注4）							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	49
事業名	No	38	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,726千円
	医療勤務環境改善支援センター運営事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。				
アウトカム指標	支援介入による医療機関の改善等実施率 R6:50%				
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。また、R6年医師の時間外労働上限規制の開始に向け、時間外労働が960h/年を超える医師のいる医療機関に対し医師の労働時間短縮計画の作成を支援する。				
アウトプット指標	① センターの支援により医師の労働時間短縮計画を策定する医療機関数:4病院 ② 医療機関からの相談件数 R3:27件→R6:34件				
アウトカムとアウトプ ットの関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンターの周知・広報を行い、訪問支援件数の増加と各医療機関の勤務環境改善を図る。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	/
				3,726	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		その他(C)	(千円)	/	
	基金充当額(国費)にお ける公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額(千円)		
備考(注4)					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	50
事業名	No	39	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,950 千円
	大分県働きたい医療機関認証事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する必要がある。				
	アウトカム指標	時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 R6：4 病院			
事業の内容	就労環境等の改善や職員の人材育成につながる医療機関の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定の基準を満たした医療機関に対して認証を付与する。				
アウトプット指標	認証医療機関数 8 病院				
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関が医療従事者の労働環境を整え、働きたい医療機関として認証されることで、職員の質の向上と医療人材の確保・定着を図り、安全かつ質の高い医療を提供する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				5,950	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,950		
	その他 (C)		(千円)	/	
基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考 (注4)					

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業			標準事業例	50
事業名	No	40	継続事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 102,144 千円
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	中部・西部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	令和6年4月から医師に対して時間外労働上限規制の適用が開始されるにあたり、労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する必要がある。				
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における対象医師の平均時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関等の増加 R6:3病院			
事業の内容	時間外労働が年間960時間を超える又は960時間を超えるおそれのある医師がいる救急病院等が医師の労働時間短縮計画を策定し、その計画に沿った勤務環境改善のための取組にかかる経費を助成する。				
アウトプット指標	ICTの活用やタスクシフト等による労働時間短縮の取組の実施件数の増加				
アウトカムとアウトプットの関連	救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関の医師の負担を軽減することにより、県内の救急医療体制の充実を図る。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	102,144
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				68,096	44,561
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			34,048	22,281	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			102,144	66,842	
その他(C)		(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			68,096	44,561	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額(千円)	
備考(注4)					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)		【総事業費 (計画期間の総額)】 89 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換。						
アウトカム指標	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等						
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。						
アウトプット指標	開催回数 年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						89	
	その他 (C)		(千円)				
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)		
			(千円)				
民				59			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		59	うち過年度残額 (千円)			
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策検討委員会の設置)		【総事業費 (計画期間の総額)】	471 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (一部、社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換				
アウトカム指標	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等				
事業の内容	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施				
アウトプット指標	開催回数 年1回				
アウトカムとアウトプットの関連	行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				471	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			471		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)			
	民	(千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,310 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (公益財団法人 介護労働安定センターに委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町村間の連携強化、情報共有					
アウトカム指標						
事業の内容	市町村担当者協議会の開催、市町村等への巡回調査					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者協議会の開催(年2回)</li> <li>介護人材確保に向けたセミナーもしくはテーマ別検討会の開催(年3回)</li> <li>市町村等への巡回調査(年1回)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材の確保に向け、市町村担当者や関係機関等が集まり、現状把握、次年度の施策の方向性について、まとめるもの。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,310		
		基金	国 (A)		(千円) 873	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 437	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 1,310	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
			民	(千円) 873		
		うち受託事業等 (注2) (千円) 873	うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)		【総事業費 (計画期間の総額)】	12,045 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成等に取り組む事業者を評価し、見える化することにより、介護業界全体のボトムアップを図り、不足する介護職員の確保につなげる。					
アウトカム指標	アウトカム指標：介護職員の入職者の増加と離職者の低減					
事業の内容	職員のやりがいと働きやすさが両立する職場づくりを支援し、実践している事業者に認証を付与する。					
アウトプット指標	認証事業者数 20 法人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の人材育成等に取り組む事業者の増により、求職者へのPRや離職率の低下が図られる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				12,045		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			12,045			
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
		民	(千円)			
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			8,030			
			8,030			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,068 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める					
アウトカム指標	子どものための福祉講座への参加者の増					
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護研修センター実施分 参加者 673 人</li> <li>・地域実施分 参加者 3,615 人 (R55 実績)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,068		
		基 金	国 (A)		(千円) 2,046	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 1,022	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 3,068	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
			民	(千円) 2,046		
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,046	うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 965 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介				
アウトカム指標	福祉の職場説明会参加者 (79 事業所、127 人)				
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。				
アウトプット指標	福祉の職場説明会参加者 (79 事業所、127 人) (R5 実績)				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				965	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			965		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		644			
		644			
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,610 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進する					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内介護福祉士登録者の増 (R5 年度末 23,179 人)</li> <li>・ 職場体験者の介護分野への就職者の増 (R5 実績 8 人)</li> </ul>					
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場体験日数(延べ) 250 日</li> <li>・ 体験者数 (延べ) 120 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、福祉・介護分野への関心がある離職者・学生等が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援し、新たな人材の確保と職場への定着を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,610		
		基金	国 (A)		(千円) 1,740	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 870	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,610	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
			民	(千円) 1,740		
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,740	うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No.8 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,279 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指標	県内の介護事業所への新規就労者数の増					
事業の内容	介護サービス事業所に就職を希望する無資格者に対して、介護職員初任者研修資格取得に係る経費を支援する。					
アウトプット指標	助成人数：100人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修を通して、最低限必要な技術等を身につけてもらい、基本的な介護業務スキルを習得することで、県内介護事業所への新規就労の促進につなげる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				7,279		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					4,853	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,426			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,279				
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
		民	(千円)			
			4,853			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			4,853			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員の設置費及び就労フェア等開催経費))		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,823 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内介護福祉士登録者の増</li> <li>・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増</li> </ul>						
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談回数 (HW等出張相談) (308 人)</li> <li>・ 就職フェア開催数 (5 回)</li> <li>・ ホームページ 7,845 アクセス (R5 実績)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				11,823			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						7,882	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,941				
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		11,823					
その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)				
		民	(千円)				
			7,882				
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			

			7,882	
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,281 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内介護福祉士登録者の増 (R5 年度末 23,179 人)</li> <li>・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 (10 人)</li> <li>・ 介護分野への就職者の増 (10 人)</li> </ul>					
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施					
アウトプット指標	・ 研修受講人数 60 人					
アウトカムとアウトプットの関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				3,281		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					2,188	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,093			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		3,281				
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
			2,188			
		民	(千円)			
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
			2,188			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)					
事業名	【No.11 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,845 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足。					
アウトカム指標	介護分野への就職者への増					
事業の内容	介護の仕事に関心のある方、介護の仕事に就きたいと考える方等が介護の仕事に関する魅力やキャリアパス等を学び、介護分野への多様な人材の参入促進を図るため。					
アウトプット指標	入門セミナー開催回数：4回					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー参加者の介護分野への就労支援を行う					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
				1,845		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,230	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			615			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,845				
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
		民	(千円)			
			1,230			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			1,230			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援						
事業名	【No. 12 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,304 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。						
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内介護福祉士登録者の増 (R4 年度末 22,475 人)</li> <li>・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 (4 事業所)</li> <li>・ 継続雇用された介護補助職の増 (4 人)</li> </ul>						
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、介護現場における職場体験を経て実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。						
アウトプット指標	・ 受入施設 4 事業所 (1 事業所につき 1~2 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				1,304			
		基 金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,304				
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)				
		民	(千円)				
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
	【No. 13 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)			【総事業費 (計画期間の総額)】 675 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保を目指す。					
アウトカム指標	県内介護福祉士登録者の増 (R5 年度末 : 23,179 人)					
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の実施に要する経費の補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座実施回数 36 回</li> <li>・ 研修受講者数 600 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらうとともに、卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やすことで将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。					
事業に要する費用の額 (単位 : 千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A + B)			(千円)
			その他 (C)			(千円)
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	/
					450	
民				(千円)		
	うち受託事業等 (注2) (千円)		450	うち過年度残額 (千円)		

備考	
----	--

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,065 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足。					
アウトカム指標	・介護人材の増9人					
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。					
アウトプット指標	貸与予定者数9人 (令和6年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	返済免除付きの資金の貸付けを行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,065		
		基金	国 (A)		(千円) 4,710	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 2,355	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 7,065	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円) 4,710			
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,710	うち過年度残額 (千円)		

備考						
事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	575 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足					
アウトカム指標	介護人材の増6人					
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し介護事業所に就職が決定した方に対して就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。					
アウトプット指標	貸与者予定6人 (令和6年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	返済免除付きの資金の貸付を行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	/		
		民	(千円)			
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 スキルアップ移住推進事業 *福祉・介護人材確保対策事業含む (介護職員初任者研修資格取得に対する助成：移住者枠の創設))		【総事業費 (計画期間の総額)】 16,807 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
アウトカム指標	県内の介護事業所への新規参入者数の増						
事業の内容	介護職従事者・介護職に興味のある移住希望者向けに情報発信を行い、介護職への移住転職を訴求する。合わせて介護職員初任者研修費用の助成を行う。						
アウトプット指標	当事業への参加に関する相談者数 30名						
アウトカムとアウトプットの関連	SNS等を活用した情報発信により、県外から介護職従事者を募り、県内の介護サービス従事者数の増加を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				16,807			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
						3,504	
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,752				
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		5,256					
その他 (C)		(千円)	11,551	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)			
				(千円)			
	民			3,504			
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
		3,504					
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名	【No.17 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	666 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足				
	アウトカム指標	外国人介護人材受入者数の増 (16人)			
事業の内容	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、県が補助する。 (補助率 10/10、上限 333 千円×2 法人)				
アウトプット指標	・補助対象数 2校				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生 (介護福祉士養成校) を確保することにより、県内における外国人介護人材受入者数の増を図る。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				666	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			666		
	その他 (C)		(千円)	/	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円)		
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,840 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護人材受入者数の増</li> <li>外国人介護人材離職率の低下</li> </ul>			
事業の内容	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。				
アウトプット指標	・在留資格（留学（介護））入県者数 32 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す留学生を増やすことで、介護人材の確保につながる。				
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	
				12,840	
	基金	国（A）		（千円）	うち過年度残額（千円）
				8,560	
		都道府県（B）		（千円）	うち過年度残額（千円）
			4,280		
	計（A+B）		（千円）	うち過年度残額（千円）	
		12,840			
その他（C）		（千円）			
基金充当額（国費）における公民の別（注1）		公	（千円）		
		民	（千円）		
			うち受託事業等（注2）（千円）	うち過年度残額（千円）	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業					
事業名	【No.19 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,331 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護人材受入者数の増 (16人)</li> <li>・外国人介護人材離職率の低下 (15%以内)</li> </ul>					
事業の内容	<p>県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人介護人材受入推進協議会の実施</li> <li>・外国人介護人材受入状況調査等の実施</li> <li>・施設向け受入研修会の開催</li> <li>・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援</li> <li>・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報</li> </ul>					
アウトプット指標	・施設向け受入研修会参加事業所数 (30事業所)					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円)			

			うち受託事業等 (注2) (千円) 8,221	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 介護の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,731 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。					
アウトカム指標	・ 県内の介護事業所への新規参入者数の増					
事業の内容	若年層をターゲットとしたイベント及び介護情報発信WEBサイトの運営を行う。					
アウトプット指標	・ WEBサイトアクセス数 10,000 回					
アウトカムとアウトプットの関連	WEBサイトやイベント等を通じて、介護に興味を持った方を介護事業所への新規参入へつなげる。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				7,731		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					5,154	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,577			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,731				
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
		民	(千円)			
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		5,154				
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	662 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保				
アウトカム指標	・福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者※日田バンク除く) (71人以上)				
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催				
アウトプット指標	・講習会参加者 20人				
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				661	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			662		
	その他 (C)		(千円)	/	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)		
	民		(千円)		
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		441			
		441			
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)					
事業名	【No.22 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,618 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなるが見込まれ、資質の向上を推進する必要がある					
	アウトカム指標	・介護支援専門員の資質向上				
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施					
アウトプット指標	研修受講者数 (介護支援専門員法定研修講師育成研修) 20 人 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 150 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を開催することにより、介護支援専門員としての資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				1,618		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					1,079	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			539			
	計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,618				
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
			626			
		民	(千円)			
			453			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			453			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.23 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,046 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保				
アウトカム指標	・介護技術講師の増				
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。				
アウトプット指標	・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人				
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,046	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,046		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
			697		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,698 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域			
事業の実施主体	大分県 (国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供			
	アウトカム指標	・研修終了者数の増		
事業の内容	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の開催回数・人数</li> <li>○認知症サポート医養成研修 3人</li> <li>○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人</li> <li>○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人</li> <li>○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人</li> <li>○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人</li> <li>○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人</li> <li>○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修終了者数の増を図る。			
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,698
		基金	国 (A)	(千円) 4,465
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

				2,233	
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				6,698	
			その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
			民	(千円)	
	うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)	
			4,199		
			4,199		
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,221 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)					
事業の期間	令和6年5月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)					
	アウトカム指標	・研修修了者数の増				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・認知症介護基礎研修</li> </ul>					
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・80人</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人</li> <li>・認知症介護基礎研修 1年・1500人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,221		
		基金	国 (A)		(千円) 1,655	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 828	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,483	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 4,738		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
		民	(千円) 1,655			

			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,655	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 (介護補助職導入支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,492 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。						
	アウトカム指標						
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回)</li> <li>・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				2,492			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,492				
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)				
		民	(千円)				
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			1,661				
備考							

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 市民後見人養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・豊肥				
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがなく親族の支援が受けられない又は低所得のため専門職の後見を受けることが難しい方々などを支えるため、市民後見人による支援が必要となっている。				
	アウトカム指標	・市民後見人の養成等に参画する市町村数			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成講座等の開催</li> <li>・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催</li> <li>・市民後見推進協議会の運営 等</li> </ul>				
アウトプット指標	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 ・市民後見人養成講座 8市町村・150名 ・同フォローアップ研修会 8市町村・150名				
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				6,020	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				4,013	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,007		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		6,020			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
			4,013		
		民	(千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 282 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)が不十分。				
	アウトカム指標	・チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。			
事業の内容	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。				
アウトプット指標	研修の開催回数：1回				
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターへの研修を行うことにより、チームオレンジの設置数の増を図り、またそのチームオレンジが効果的に機能することで、認知症の人本人・家族のニーズにあわせた具体的な支援につながることを期待される。				
事業に要する費用の額(単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 282	
		基金	国(A)		(千円) 188
	都道府県(B)		(千円) 94	うち過年度残額(千円)	
	計(A+B)		(千円) 282	うち過年度残額(千円)	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)		公	(千円) 188	
			民	(千円)	
うち受託事業等(注2) (千円)				うち過年度残額(千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.29 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 113 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。					
	アウトカム指標	・若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増				
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。					
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人					
アウトカムとアウトプットの関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性認知症の人のケアへの理解を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 113		
		基金	国 (A)		(千円) 75	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 38	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 113	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 75			
		民	(千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (入県後の受入環境整備や外国人介護人材向けの研修の実施等)		【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足					
アウトカム指標	・EPA 介護福祉士候補者受入者数の増					
事業の内容	経済連携協定 (EPA) に基づき、入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受入れた施設における日本語学習及び介護分野の専門学習の支援を行う。					
アウトプット指標	・在留資格 (EPA) 入県者数 2 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士を目指す EPA 介護福祉士候補者を増やすことで、介護人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)		
				510		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					340	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			170			
計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		510				
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)			
			340			
		民	(千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (入県後の受入環境整備や外国人介護人材向け研修の実施等)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足				
	アウトカム指標	・外国人材の円滑な受入れ体制の構築			
事業の内容	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。				
アウトプット指標	就労希望者等への情報提供4回以上、合同説明会の実施				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の円滑な受入れ体制の構築				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)		(千円) 2,000
	都道府県 (B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	
			民	(千円) 2,000	
うち受託事業等 (注2) (千円) 2,000				うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,613 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。					
アウトカム指標	・介護従事者の身体的負担軽減					
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。					
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することにより介護従事者の腰痛予防につなげる。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)			(千円)
			都道府県 (B)			(千円)
			計 (A+B)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)		
		民		(千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			1,742			
備考						

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ：介護生産性向上推進総合事業						
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護現場革新推進事業 (介護DXサポートセンター設置事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	24,245 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。						
アウトカム指標	介護従事者の身体的負担軽減 ・介護ロボット導入事業所の離職率 ・ICT化事業所の有給休暇取得率 ・業務負担軽減を実感した介護職員の割合						
事業の内容	介護ロボット等に精通したアドバイザーが介護施設に介入し伴走型支援 (業務課題の抽出・課題解決に適した介護ロボット等の選定等) を行い、働きやすい職場環境を整備することで離職防止や職場定着を図る。						
アウトプット指標	モデル事業所数 (3ヶ年で12事業所作成)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所へのICT機器や介護ロボットの導入を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。						
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/		
				24,245			
		基 金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			24,245				
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)				
		民	(千円)				
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			

			16, 163	
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業					
事業名	【No.34 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入環境整備事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護人材受入者数の増 (16人)</li> <li>外国人介護人材離職率の低下 (15%以内)</li> </ul>				
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人介護人材受入推進協議会の実施</li> <li>外国人介護人材受入状況調査等の実施</li> <li>施設向け受入研修会の開催</li> <li>外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援</li> <li>特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報</li> </ul>					
アウトプット指標	施設向け受入研修会参加人数 (100人)					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。					
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000		
		基 金	国 (A)		(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)		
			民	(千円) 1,333		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			1,333	
備考				

事業の区分	V. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業				
事業名	【No.35 (介護分)】 介護の魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,651 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	大分県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、若手職員同士のつながりを作り介護職員の離職防止・定着促進を図る				
アウトカム指標	・若手介護職員の職場定着・離職防止				
事業の内容	若手介護職員交流促進研修会の開催				
アウトプット指標	・若手職員同士で職場での悩みや相談のできる人間関係を構築する				
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員同士の交流を促進し、介護職の魅力を確認することで <b>若手介護職員の離職を防止する</b>				
事業に要する費用の額 (単位: 千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,651	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,101	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			550		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,651			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)		
	民		(千円)		
			1,101		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,101			
備考					